「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」答申（案）に対する意見書

意 見 書

令和4年6月 12 日

総務省情報流通行政局情報通信政策課
御中

郵便番号　〒102-0071
住所（所在地）　東京都千代田区富士見 2-4-6　宝 5 号館 2F
氏名（法人又は団体名等）　公益社団法人
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
ICT 委員会 ・ 消費者提言委員会
電話番号　03-6450-5411
電子メールアドレス　nacs-teigen@nacs.or.jp

「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」答申（案）に対する意見書に関し、以下のとおり意見を提出します。

該当箇所	意見
P.35 1.総論	情報通信技術の研究開発や法整備などを職業とするケースを除けば、一般消費者は情報通信技術の純然たる利用者になります。今回の提言に、ICT の利用者である消費者にとって最も重要と思われるセキュリティやネット上の個人に関する情報など安全性の担保をどうするかという観点がほとんど書かれておらず、利用者視点が乏しいのではないかという感想を持ちました。 Society 5.0 社会では、Society 4.0 より更に多くのケースで多くの組織（企業や団体）によってビッグデータが収集され、一般利用者にとっては想像もつかない様々な形で商業利用されて自分が自分をコントロールできない状態になり、多くの脆弱な消費者を生み出す危険性もはらんでいます。消費者の安全性確保を考慮した上での情報通信施策を提案、推進してください。
P.37（1）5Gの普及と高度化、海外展開	5G の普及を重点的に進めることは、インフラとしてもとても重要なことで賛同します。 しかし、5G は周波数帯の高周波化と、より多数の基地局を必要とするこ

	とにより、4G と比べて大きな電力を要します（P.35 下から 2 行目「2050 年には ICT 関連の消費電力が 2016 年比で 4,000 倍以上に爆発的に増加することが予測されており」と記述）。ICT のグリーン化と大きく関連する問題ですが、従来の社会に比べて利便性が格段に向上する Society 5.0 社会の実現のためには、現状の日本の情報化社会よりも更に多くの電力の安定した供給が不可欠であるという事実を提言できちんと指摘した上で、エネルギー問題の解決方針の提言も必要と考えます。
P.41（4）放送の将来像と放送制度の在り方の検討	インターネットの発展、高度化で、もはや放送を特別扱いすべき社会的必然性は失われていると思われます。方策として放送中継局の IP 化やクラウド化などを提案していますが、放送法を含め、大きな発想転換が必要ではないかと考えます。
P.42（5） 安心・安全なインターネット利用環境の構築	近年、安全があっての安心という流れで論じられることが多いと思われます。このためこの表題「安心・安全なインターネット利用・・・」に多少違和感を覚えます。
P.42（5） 安心・安全なインターネット利用環境の構築	消費者保護の観点からは、消費者が、資格を持った相談員等から適切な助言を受けることのできる相談体制の構築を期待します。
P.48 （7-2）ネットワークの安全性・信頼性を強化し、利用者の安心を確保するための電気通信事業者による取組	冒頭で「サイバー攻撃や脅威の中には電気通信事業者の積極的・能動的な対策によって被害や影響を軽減できるものがある」と指摘し、その直後に「電気通信事業者は、自らのネットワークを通じて行われるサイバー攻撃について、これを防止することのインセンティブを必ずしも有していない」と書かれています。 電気通信事業者に積極的・能動的な対策を取らせるには、どのようなインセンティブを具体的に与え、そのためにはどのような法令や財政的裏付けを整備して行く必要があるのかまでを、提案いただきたいと思います。
P.49 （7-3）IoT 機器に係るサイバーセキュリティの一層の確保	PC やスマホがハッキングされた場合、クレジットカード情報等の個人情報が盗まれれば金銭的被害が生じる危険性はありますが、ハッキングで人命が危険に曝されるケースは稀だと考えます。それに対し、IoT 機器がハッキングされるとエアコンのような生活空間の物理的環境をコントロールされて人命が危険に曝される可能性が十分あります。さらに、介護現場や医療現場での IoT 機器活用への期待が高まっていることは、直接人命につながる危険があります。また、ハッキング対象になる IoT 機器が個人所有の機器ではなく電力会社のスマートグリッドや鉄道

	会社の鉄道用システムの機器等の社会インフラを構成するものの場合には、ハッキングによる社会的影響は計り知れません。そのため、IoTがハッキングを受けないようにするために、技術面だけでなく法的な規制をかけるなどをして、ハッキングに対し安全な使い方のみに IoT を制限する等の方策で Society 5.0 社会の安全をしっかり担保することが非常に重要なポイントになると考えます。特に力を入れた政策を期待します。